

経済財政諮問会議 政策金融改革に関するヒアリング 第1回(2005年10月20日) 配付資料

平成17年10月20日
全国中小企業団体中央会

政府系金融機関見直し問題に関するアンケート調査結果について

○アンケート調査要領等の概要

- ・ アンケート調査期間: 平成17年8月11日～9月5日
- ・ アンケート調査対象: 都道府県中小企業団体中央会の会員組合及びその組合員企業
- ・ アンケート回答件数: 444件
 - うち、中小企業組合 159件(36%)
 - 組合員企業等 285件(64%)
 - うち、政府系金融機関と取引あり 419件(94%)
 - 取引なし 25件(6%)

○アンケート結果の概要

(以下の比率(%)における母集団(分母)は、回答総件数の444件にて算出)

1. 直接融資における政府系金融機関の機能について

- ・ 「日常、安定的な資金供給の必要性」を求める声が48%と最も多く、中小企業者は、民間金融機関の貸し渋り・貸し剥がしなど、その融資姿勢の不安定を補うための安定的な資金供給機能を強く求めている。
- さらに、「新規事業・経営革新を始めるとときに必要」が32%、「創業時・創業間もないときに必要」が23%、「経営状態が芳しくないときに必要」が17%、となっている。(複数回答あり)
- 特に、「事業拡大時に設備投資を行う際や長期運転資金の調達に必要である」とする声が多い。
- 依然として、民間金融機関において「担保の要求が厳しかった」(11%)、「保証人の要求が厳しかった」(9%)とする声が多く、政府系金融機関の担保・保証に対する柔軟な対応を求める声も多い。
- 例えば、政府系金融機関に対し「無担保融資に取組んで欲しい」と53%が回答している。また、「売掛債権担保融資や在庫担保融資など不動産以外の資産をベースとした融資に取組んで欲しい」と21%が回答している。双方併せれば、多くの中小企業者(延べ7割強)は、政府系金融機関に対して、不動産担保や保証に過度に依存しない融資を期待しているといえる。(複数回答あり)
- 資金調達窓口の組み合わせとしては、「民間金融機関のみでよい」とする声(3%)に比べ、「民間金融機関と政府系金融機関との並存がよい」とする声(61%)の方が圧倒的に多い。

2. 直接融資以外における政府系金融機関の機能について

- ・ 直接融資以外の機能としては、「コンサルティング、経営相談・支援」を求める声が、36%と最も多い。
- また、「各種情報提供」を求める声(33%)、「他企業との連携支援」を求める声(19%)、「再生支援・経営改善計画策定支援」を求める声(16%)も多く見受けられた。(複数回答あり)

- ・ 政府系金融機関に上記1及び2のような機能を求める理由としては、「政府系金融機関の取組みが民間金融機関の呼び水となる」との声(25%)、「政府系金融機関には先駆的な取り組みをして欲しい」とする声(23%)、「政府系金融機関が取組むことで信用力が増加する」との声(19%)、「政府系金融機関の方が当方の状況を良く把握しているから」との声(18%)が多い。(複数回答あり)

3. 政府系中小3機関それぞれの個別・具体的機能

- ・ 商工組合中央金庫では、「取引姿勢が安定している」、「必要なときに資金が借りられる」、「必要な量の資金が借りられる」、「組合向け金融支援が充実している」、「固定金利である」、「当方の状況を良く把握している」といった声が多い。
- また、「YES、NOの決断が速い」、「いろいろな金融商品を持っている」、「きめ細かい対応で、継続的な配慮がある」、「設備資金等の長期資金借入はもとより、日常の運転資金借入も条件面で有利である」、「地域に密着している」等の声もあった。
- ・ 中小企業金融公庫では、「固定金利である」、「取引姿勢が安定している」、「必要な量の資金が借りられる」、「必要なときに資金が借りられる」、「当方の状況を良く把握している」といった声が多い。
- また、「より多くの情報、経営面のノウハウがある」、「担保の評価が高い」等の声もあった。
- ・ 国民生活金融公庫では、「取引姿勢が安定している」、「固定金利である」、「必要なときに資金が借りられる」、「担保・保証人の要求が柔軟」、「対応が迅速」といった声が多い。
- また、「商工会を通じて借り入れできるので便利」、「融資した後の経営状況をよく見ててくれる」等の声もあった。
- ・ 政府系中小3機関それぞれの機能は、「統合によって失われる、あるいは薄まる」との声が80%と圧倒的に多い。一方、「統合によって各機能は強まる」とした声は10%にとどまった。(未回答10%あり)
- ・ 政府系金融機関の整理・統合については、「整理・統合すべきでない」との声が75%を占め、「整理・統合すべきである」との声(14%)を大きく上回った。(未回答7%あり)

以上